

リニア建設促進決起大会

3項目を決議

1面つづき 決議され
た項目は、△リニア中央
新幹線の全線開業による
経済効果を最大限発揮さ
せるため、名古屋・大阪

間の工事を速やかに着工
するとともに、一日も早
い全線開業を実現するこ
と△基本計画および整備
計画に示された「三重・
奈良・大阪ルート」を前
提とした、ルートおよび
駅位置を早期に確定する
こと。そのため、概略ル
ートおよび駅の概略位置

の早期公表に向けた準備
を連携・協力して進め、
環境影響評価の手続きに
速やかに着手すること△
駅位置の検討に際して
は、その効果が近畿全体
に及ぶ交通結節性の高い
位置とともに、乗客の乗
り換え利便性を十分に確
保すること。特に、ターミナル駅について

は、新幹線などの広域交
通結節点にふさわしい交
通アクセスや周辺まちづ
くりに関する検討に十分
な時間を要することから、
一日も早い着工を実現す
るため、早い段階から協
議・招請を行つ」の三つ。

今後は、三重・奈良・
大阪ルートを前提に、奈
良・三重県内の駅位置の
早期確定、終着予定候補
地とされる現新大阪駅の

在り方の検討について、
各府県の自治体とJRが
連携し、実務的なレベル
で協議を急ぎ進めていく
ことになる。

大阪府の松井一郎知事
は、「リニアは国の成長戦
略を遂行する上で極めて
重要な社会基盤。一刻も
早く環境影響評価の手続
きを始め、奈良市付近を
主要な経過地とした基本

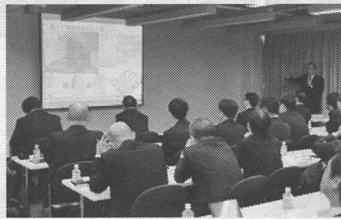
計画と整備計画に基づ
き、ルート、駅位置を早期
に確定し、開業8年前倒
しを現実のものとしてい
くことが必要だ」と語っ
た。

三重・奈良・大阪間に
ては、財政投融資の
活用により、開業時期を
8年前倒しし2037年と
する整備スケジュール
が示されている。



入会決議
大會決議
する松井知事

建設ソリューション研究会 大阪は11月1~2日



「現地視察型」で全国で6回開催する

タナベ経営（大阪市淀川区）は、建設業経営者や後継者、事業部長クラスを対象とした現地視察型セミナー「建設ソリューション成長戦略研究会」を東京、大阪などを会場として開く。

テーマは「建設を極め、建設なし
くない」を追求する」で、これから
取るべき戦略や、働き方を含めた人
材戦略、ストックマーケット、I-I
コンストラクションなど、ポスト2
020に向けたソリューションを創
造する合計6回のセミナー。

第1回は9月28~29日に東京会
場、第2回は11月1~2日に大阪会
場で行い、2018年7月25日まで
の期間で毎回違った地域で、合計6
回出席することで新しいコンストラ
クションカンパニーを実現する六つ
のコンストラクションモデルを体感
できる。会費は6回分1人当たり39
万円（税別）。
詳細は同社ホームページ参照。問
い合わせ先は大阪本部 電話06
(7177) 4001。

農林水産省はあす14
日、兵庫県に対し、農地中間管
理機構と基礎整備事業の
一層の連携強化、同機構
による担い手への農地集
積・集約化の加速化や、
農業委員会の活動を推進
するための報酬の上乗せ
を可能とする条例の制定
について、農林水産省の
山北幸泰審議官が兵庫県
府を訪れ、荒木一聰副知
事に要請する。

農地改良法などの一部
改正により、農地中間管
理機構が借り入れている
農地について、農業者の
費用負担や同意を求めず
土地改良事業などを実施
する。

農水省 兵庫県に基盤整備など協力要請

に基礎整備事業が実施可能となる。

このため、農地中間管理機構と基礎整備事業の
一層の連携強化、同機構
による担い手への農地集
積・集約化の加速化や、
農業委員会の活動を推進
するための報酬の上乗せ
を可能とする条例の制定

について、農林水産省の
山北幸泰審議官が兵庫県
府を訪れ、荒木一聰副知
事に要請する。

◇ヒューリック(1日)
経営企画部長(総合企画
部副部長)宮山一輝

建設関連で2社認定



大阪トッププランナー育成事業 大阪トッププランナー育成事業

新たに10プロジェクトが認定を受けた
写真。建設関連では、HR（大阪市西
区）網島弘幸社長の「エコミラで地球
温暖化対策を大阪発で広めていく」
とエイトライン（大阪市北区）杉本雄
作社長の「建設会社とダンプのマッチ
ングで建設業を活性化」が認定された。
同事業は2014年度にスタート、
大阪市都市型産業振興センターの支援
の下、新たな需要を創出する事業の立
ち上げをサポートしている。

11日に大阪市内で開催されたプレゼ
ンテーション会で大阪市経済戦略局の
吉川正晃理事は、「全市を挙げて伸びる
事業を後押しし、応援していく。日本
をけん引する企業となつてほしい」と
エールを送った。